



ジュネーブ協会副専務理事兼リサーチ&フォーサイト責任者、Kai-Uwe Schanz

今日の労働者たちは、ギグエコノミープラットフォームを通じてサービスを提供することが増えています。ギグエコノミープラットフォームとはすなわち、サービス（「ギグ」：単発の仕事）ごと、および需要に応じたオンデマンド方式で労働者と顧客を結びつけるデジタルプラットフォームのことです。急成長しているとはいえ、デジタルプラットフォームを通じて仲介される仕事から主要収入源を得ている労働者（プライマリーワーカー）の割合はまだ比較的小さく、米国では成人人口の約3%（800万人）¹、EUでは1.5%（700万人）²しか占めません。これらの地域でのデジタル労働プラットフォームは、それぞれ350億米ドルと150億米ドル³と推定される収益を生み出しています。また、ギグワーカー全体を合わせた総収入は、歩合を20%と仮定すると、手数料差し引き後約2,000億米ドルにのびります。

デジタル技術と人口動態の変化が、この新しい仕事形態の成長を後押ししています。国連によると、ミレニアル世代（1981～1996年生まれ）とZ世代（1997年以降生まれ）は現在、世界の人口の過半数を占めています。若いミレニアル世代と既に働いているZ世代は、2つの世界的な大不況を経験し、前世代が享受していた従来型の雇用が必ずしも長期的な恩恵や安心をもたらすとは限らない、という事実次第に気づき始めています。したがって、これらの若年労働者は柔軟性や意義といった他の目的をより重視しているかもしれません。この変化は、ギグワークが台頭してきた重要な原動力となっています。

プラットフォームワークに関連する補償ギャップ

デジタル労働プラットフォームを通じて仲介される仕事は、労働者とその顧客の双方に大きな利益をもたらします。しかしながら、ギグワーカーの社会保障範囲は低いという現状があります。彼らは拠出期間が不十分であるために、しばしば個人事業主のための給付制度への法的利用の適格要件を満たしていません。また、多くの国では、個人事業主は社会保障制度によって全くカバーされていないか、あるいは任意かつ部分的にカバーされているだけです。

ギグワーカーの観点からは、災害発生時の補償ギャップは、必要な資金（例えば、予想外の追加費用や逸失利益をカバーする資金）と利用可能な資金（例えば貯蓄や保険の補償範囲）の差として現れます。病気や身体障害に直面した際の所得補償は、プラットフォーム労働者がぶつかる最も深刻な補償ギャップであるという点は幅広く認識されています。比較的低所得で不定期収入の状況であるため、（予期しない）医療費の発生による経済的ストレスにもさらされています。この問題は、医療保険の利用可否が雇用と結びついている国では特に深刻です。所得水準が低く不定期であることから、ギグワーカーにとって退職後の貯蓄を積み立てることも難しくなっています。また、多くの国の年金制度は型通りの正規雇用構造に基づいているため、こうした制度から外れている労働者の数が増えていることを十分に把握できていません。最後に、多くのギグワークは、彼らの「生産手段」すなわち作業設備あるいは一般のおよび専門的賠償責任においてリスクにさらされていたとしても、適切な資産の補償がされていないのです。



以上にに基づき、所得、健康、退職、資産に関してギグワーカーの補償ギャップを4つに類型化することを提案します（図1参照）。

1 Pew Research Center 2021.

2 PPMI 2021.

3 ILO 2021; PPMI 2021.

図1: ギグワーカーの補償ギャップについての単純な類型

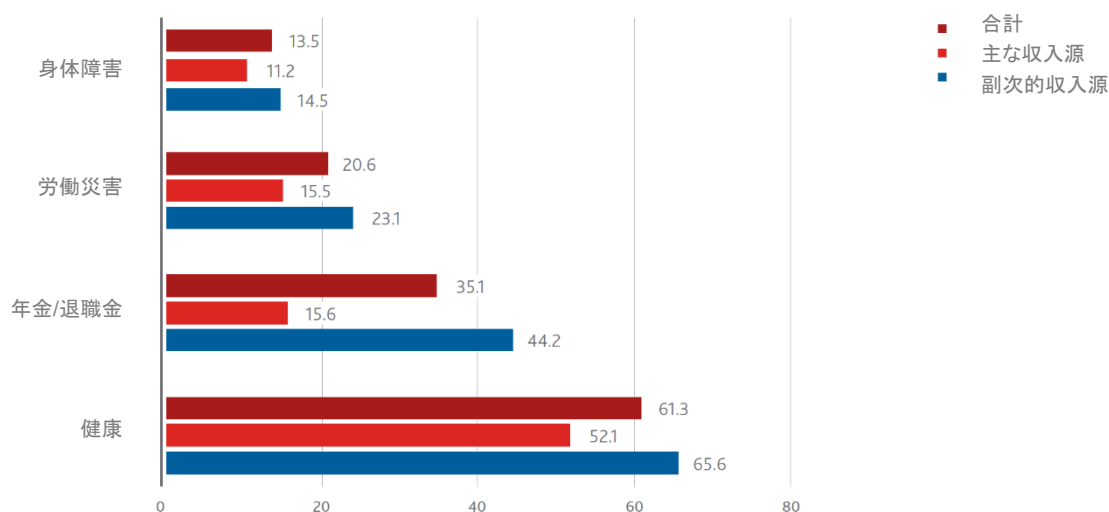
 収入	 健康	 退職	 資産
<ul style="list-style-type: none"> • 病気 • 身体障害 • 労働災害 • 早逝 • 不完全雇用 	<ul style="list-style-type: none"> • 医療費 	<ul style="list-style-type: none"> • 貯蓄の積立(投資リスク) • 貯蓄の取り崩し(長寿リスク) 	<ul style="list-style-type: none"> • 「生産手段」(家、自動車、設備) • 一般的賠償責任 • 専門的賠償責任

出典: ジュネーブ協会

ILOが世界100カ国のプラットフォーム労働者2万人を対象に行った調査によると、医療保険に加入しているギグワーカーは全体の60%に過ぎず、(民間または公的な)年金/退職金制度を保有しているギグワーカーはわずか35%にすぎないことがわかりました(図2)。⁴ さらに心許ないことに、労働災害と身体障害に対する補償レベルでは、それぞれ調査対象の労働者の21%と13%しかカバーされていないということです。⁵ 回答者の約3分の1にとって、ギグワーク

はプラットフォーム経済以外の従業員としての仕事からの収入を補うものであり、ほとんどの場合、社会保障範囲はもっぱら「従来の」仕事から得ている状況となっています。一般的に、不測の事態が特定の仕事に関連していない場合は、ギグワーカーの補償はもっと簡単に入手可能です。例えば、社会扶助制度は通常一般税収で賄われ、給付基準は必要性に基づくものとなっています。⁶

図2: 収入源別にみたギグワーカーの各種社会保障給付の適用可否(カバー率; 世界調査データ)



出典: 2017年ILOクラウドワーカー調査⁷に基づき、Berg 他から作成

4 Ibid.
 5 Berg他2018.
 6 ILO調査への回答者の29%が何らかの形の政府支援を受けていると報告しています。
 7 Berg他2018; ILO 2017a.

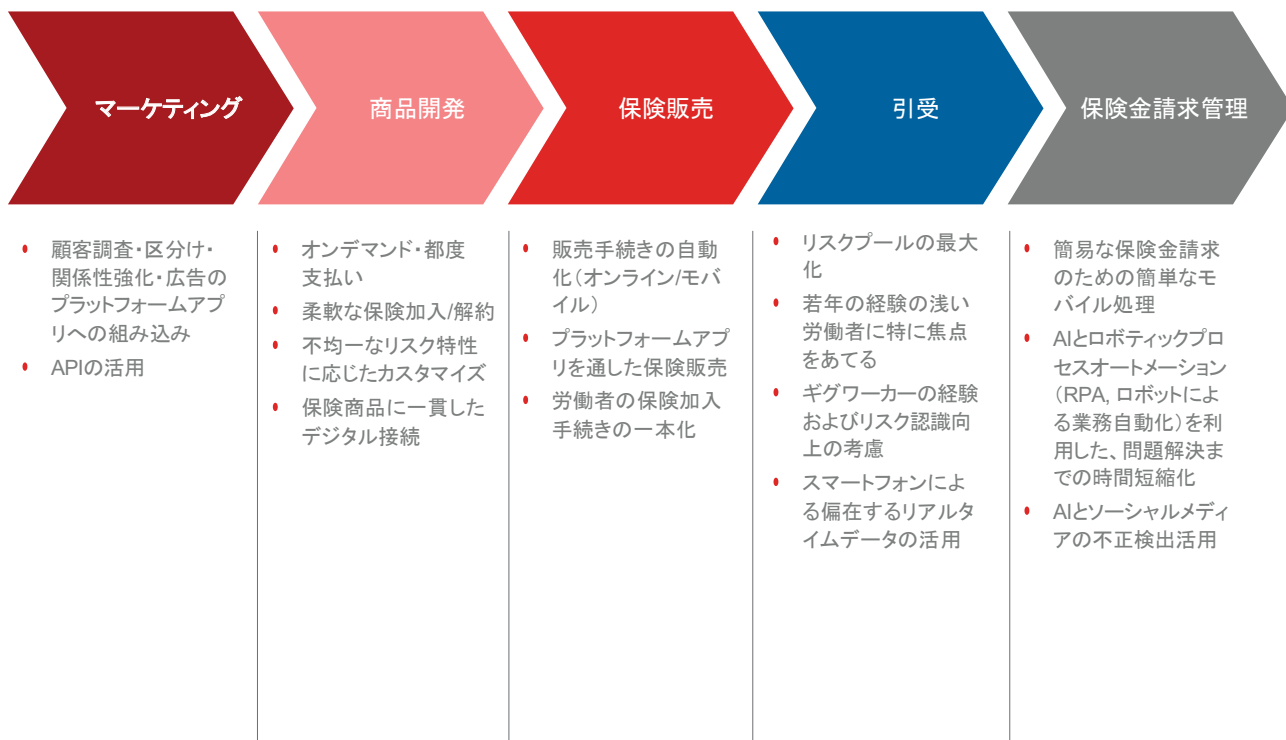
保険によるソリューション

このようなとても大きな補償範囲のギャップは、ギグワーカーの「組織化」による補償という課題を社会全体に示しています。拠出制の社会保険制度では(十分に)カバーされていない人々を含め、ある国の全ての住民に少なくとも基本的なレベルの補償を提供するためには、非拠出制の税財源での社会保険制度が不可欠であると考えられています。社会保険は雇用状況とは無関係に拡大されています。社会保険を通じたリスクプールの拡大は、財政的に甚大なダメージをもたらす危険から政府が国民を守るもう一つの方法です。しかしながら、個人事業主に分類されるプラットフォーム労働者の社会保険適用範囲はしばしば限られたものとなっています。民間保険は、低所得のギグワーカーやその他の分野の人々が直面する困難を富の移転を通じて緩和するようには設計されていませんが、公的制度を補完するという意味では重要な役割を担っています。例えば、社会保険は一般的に保険加入者を

保険料と給付金の点で等しく扱うため、リスク軽減のインセンティブを促進するという点では、このような制度はほとんど機能しません。このリスク軽減の点において民間保険のメカニズムはリスクに基づいて提供されており、社会にとって広範でとても重要な恩恵をもたらします。

ギグワーカーのニーズに対応するためには、従来の保険会社は、バリューチェーンの主要なつながりを横断して変革を行っていく必要があります。例えば、マーケティング活動をプラットフォームアプリに組み込んだり、いつでも加入/解約が可能な柔軟なオンデマンドの保険商品を設計したり、保険販売や保険請求プロセスを自動化したりする、などといったことが必要になります(図3参照)。

図3: ギグワークのための保険バリューチェーンでのイノベーション



出典: ジュネーブ協会

保険引受時の課題と事業機会

保険引受の観点から見ると、多くのギグワーカー、特に肉体労働者は難易度の高いリスク特性を持っています。規制の枠組みが存在しないということは、労働者の健康、安全、福祉について大きな懸念があることを意味しています。さらに、ギグエコノミーは、職業安全上の危険を伴う、職歴や職務経験がほとんどない若年労働者を引きつける傾向があります。こうした経験不足は、旅客輸送や貨物輸送サービスのようなリスクの高い仕事と相まって、これらの労働者に業務上の負傷が発生しやすくなる要因となっています。⁸ また最後に、ギグワークからの収入は安定性も信頼性もなく、従来の保険引受方法の背後にある主要な前提に反しています。⁹ しかしながら、上記の内容を相殺する要因として、プラットフォームと個々のギグワーカーの両方からのスマートフォンベースのリアルタイムデータの遍在性があげられます。¹⁰ オンライン取引と組み合わせることで、リスク評価と保険料設定を容易にし、かなり正確にカスタマイズされた保険料を設定できるのです。¹¹

プライマリーギグワーカーの収入が、ギグワーク全体から生み出される合計収入の約50%を占め、収入の10%を民間保険に費やす力があると仮定すると、米国とEUのギグプラットフォーム保険市場の年間保険料総額は約100億米ドルになると推定されます。

提言

パンデミックによって多くのギグワーカーの脆弱性と不可欠性の両方が明らかになってきており、利害関係者はギグワーカーのリスクエクスポージャーを軽減するために行動を起こすべきです。ジュネーブ協会は以下を提言します。

- **政府**は、プラットフォームがギグワーカーに対して団体保険給付を提供するための阻害要因を取り除き、給付のポータビリティを促進しなければなりません。
- **保険会社**は、ギグワーカーのパンデミック後のリスク認識の高まりを捉えて、保険バリューチェーン全体でのイノベーションを追求していかなければなりません。
- **プラットフォーム**は、団体保険給付プログラムを活用して、労働者をプラットフォームにとどめ、社会の期待に応え、(解約の機会を与えつつ)補償プランへの自動加入を促進していかなければなりません。

要約すると、政府、プラットフォーム、民間保険会社は、ギグワーカーやその組合等と協力して、現代のあらゆる形態の労働が安全で持続可能であることを確保していくために、補償の枠組みを再設計する必要があります。

参考資料

- AIG. 2017. *Insuring the Sharing Economy*. <https://www.aig.com/content/dam/aig/america-canada/us/documents/insights/aig-insuring-the-sharing-economy.pdf>
- Berg, J., M. Furrer, E. Harmon, U. Rani, and M. Six Silberman. 2018. *Digital Labour Platforms and the Future of Work*. https://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---dgreports/---dcomm/---publ/documents/publication/wcms_645337.pdf
- CII. 2021. *Building a Safety Net – A guide to income protection*. <https://www.cii.co.uk/media/10127108/building-a-safety-net-cii-guide-to-income-protection.pdf>
- ILO. 2021. *World Employment and Social Outlook 2021: The role of digital labour platforms in transforming the world of work*. https://www.ilo.org/global/research/global-reports/weso/2021/WCMS_771749/lang--en/index.htm
- OHS. 2019. *Workplace Safety in the Gig Economy*. <https://ohsonline.com/articles/2019/12/16/workplace-safety-in-the-gig-economy-is-anyone-actually-paying-attention.aspx>
- Pew Research Center. 2021. *The State of Gig Work in 2021*. <https://www.pewresearch.org/internet/2021/12/08/the-state-of-gig-work-in-2021/>
- PPMI. 2021. *Study to Support the Impact Assessment of an EU Initiative on Improving Working Conditions in Platform Work*. <https://ec.europa.eu/social/main.jsp?catId=738&langId=en&pubId=8428&furtherPubs=yes>
- Swiss Re. 2020. *Data-driven Insurance – Ready for the next frontier?* https://www.swissre.com/dam/jcr:430c9b00-09ee-448f-8307-0ca484a2ad96/sigma1_2020_en.pdf

8 OHS 2019.

9 現在および将来の定期収入を証明することが困難であるため、ギグワーカーは従来の所得補償保険商品を利用することが困難になっています。従来の保険商品では、健康上または身体障害上の理由で働くことができなくなった場合において、金銭的損失を補償しています。CII 2021.

10 AIG 2017.

11 Swiss Re 2020.